

勤労者福祉共済特別会計 財務諸表

7 勤労者福祉共済特別会計財務諸表

貸借

(令和2年(2020年))

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
資産の部			
流動資産	1,886	136	1,750
現金預金	1,886	136	1,750
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	80,563	83,906	△ 3,343
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	80,563	83,906	△ 3,343
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	80,563	84,167	△ 3,604
特定目的基金	80,563	84,167	△ 3,604
基金貸付金徴収不能引当金	-	△ 261	261
その他債権	-	-	-
資産の部合計	82,449	84,042	△ 1,593

対照表

3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	401	491	△ 89
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	401	491	△ 89
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	622	6,013	△ 5,391
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	622	6,013	△ 5,391
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	1,024	6,504	△ 5,480
純資産の部			
純資産	81,425	77,538	3,887
開始残高相当	77,653	77,653	-
収支差額	△ 31,870	△ 29,456	△ 2,415
一般会計からの繰入金	35,642	29,341	6,302
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	81,425	77,538	3,887
負債及び純資産の部合計	82,449	84,042	△ 1,593

行政コスト

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	26,357	21,319	5,039
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他経常収入	26,357	21,318	5,039
経常費用	28,772	30,811	△ 2,039
給与関係費	5,987	6,586	△ 598
物件費	5,697	6,196	△ 499
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,686	16,594	92
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	401	491	△ 89
退職手当引当金繰入額	-	945	△ 945
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 2,415	△ 9,492	7,078

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 2,415	△ 9,492	7,078
一般会計からの繰入金	6,302	6,982	△ 681
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	3,887	△ 2,510	6,397

キャッシュ・

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
經常収入	20,705	21,319	△ 614
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(經常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(經常支出充当)	-	-	-
府支出金(經常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	1	0
その他經常収入	20,704	21,318	△ 614
經常支出	28,861	29,965	△ 1,104
給与関係費	6,478	7,175	△ 697
物件費	5,697	6,196	△ 499
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	16,686	16,594	92
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他經常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 8,156	△ 8,646	490

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019年度) a	平成30年度 (2018年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	3,741	1,801	1,940
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	3,741	1,801	1,940
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	3,741	1,801	1,940
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	137	2,834	△ 2,697
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	137	2,834	△ 2,697
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	137	2,834	△ 2,697
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	3,604	△ 1,033	4,637
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 4,552	△ 9,679	5,127
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 4,552	△ 9,679	5,127
一般会計からの繰入金	6,302	6,982	△ 681
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	136	2,833	△ 2,697
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	1,886	136	1,750

純資産変動

自 平成31年(2019年)

至 令和2年(2020年)

会 計： 勤労者福祉共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		5,391	-
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	5,391	-
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,839	3,343
	現金預金の増減	1,750	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	3,343
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	89	-
I～IIIの増減合計		7,230	3,343

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加－減少	純資産残高	主な増減要因など	
	77,538		
3,887			
-	77,653	当期首残高	77,653
△ 2,415	△ 31,870	当期首残高	△ 29,456
6,302	35,642	当期首残高	29,341
-	-	当期首残高	-
	81,425		
-			
-			
-			
-			
5,391			
-			
5,391			
-			
△ 1,504			
1,750		行政サービス活動による増減	△ 8,156
		投資活動による増減	3,604
		一般会計からの繰入金	6,302
-			
△ 3,343			
-			
89			
3,887			

勤労者福祉共済特別会計財務諸表の分析は、434 ページの勤労者福祉共済事業の事業別財務諸表（活用表）をご覧ください。